

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,752,741	流動負債	7,489,048
現金及び預金	4,471,682	支払手形	23,751
受取手形	32,743	買掛金	3,986,965
売掛金	6,089,406	1年内返済予定の長期借入金	167,904
貯蔵品	14,368	リース債務	103,641
前払費用	295,021	未払金	241,379
未収入金	18,970	未払法人税等	249,372
短期貸付金	539,684	未払消費税等	145,808
従業員貸付金	49	未払給料	447,656
立替金	142,118	未払社会保険料	300,356
繰延税金資産	133,515	預り金	270,358
その他	18,950	関係会社預り金	1,200,000
貸倒引当金	△3,770	前受金	14,965
固定資産	17,986,796	賞与引当金	234,662
有形固定資産	3,355,349	役員賞与引当金	70,000
建物	1,628,841	その他	32,225
構築物	27,112	固定負債	6,034,085
機械装置	1	長期借入金	4,946,500
車両運搬具	12,522	リース債務	180,987
工具・器具・備品	171,332	繰延税金負債	28,246
土地	996,526	退職給付引当金	19,803
リース資産	251,745	役員退職慰労引当金	471,280
建設仮勘定	267,266	預り保証金	264,727
無形固定資産	305,064	資産除去債務	113,063
電話加入権	15,288	その他	9,476
ソフトウェア	261,723		
リース資産	27,891	負債合計	13,523,133
のれん	160		
投資その他の資産	14,326,382	純資産の部	
投資有価証券	4,562,083	株主資本	15,495,510
関係会社株式	7,586,535	資本金	3,000,000
長期貸付金	23,417	資本剰余金	498,800
関係会社長期貸付金	523,323	資本準備金	498,800
長期前払費用	497	利益剰余金	17,512,513
賃借不動産保証金・敷金	738,315	利益準備金	251,200
各種会員権	364,851	その他利益剰余金	17,261,313
保険積立金	14,400	別途積立金	12,310,000
長期滞留債権	24,677	繰越利益剰余金	4,951,313
賃貸建物	74,185	自己株式	△5,515,802
賃貸土地	53,739	評価・換算差額等	720,894
長期性預金	400,000	その他有価証券評価差額金	720,894
その他	51,031		
貸倒引当金	△90,676	純資産合計	16,216,404
資産合計	29,739,538	負債・純資産合計	29,739,538

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成24年 4 月 1 日から
平成25年 3 月 31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		50,006,937
売 上 原 価		42,367,889
売 上 総 利 益		7,639,048
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,682,477
営 業 利 益		1,956,570
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	37,257	
受 取 配 当 金	547,331	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	137,699	
受 取 貸 貸 料	40,459	
保 険 配 当 金	25,057	
受 取 経 営 指 導 料	36,000	
雑 収 入	63,186	886,991
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	29,900	
賃 貸 資 産 関 連 費 用	42,353	
固 定 資 産 除 売 却 損	8,094	
資 金 調 達 費 用	48,000	
雑 損 失	12,350	140,699
経 常 利 益		2,702,862
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	37,369	37,369
税 引 前 当 期 純 利 益		2,665,492
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	717,844	
法 人 税 等 調 整 額	328,843	1,046,688
当 期 純 利 益		1,618,804

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔平成24年4月1日から〕
〔平成25年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,000,000	498,800	498,800
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	3,000,000	498,800	498,800

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	251,200	12,310,000	4,003,547	16,564,747	△5,226,261	14,837,285
当期変動額						
剰余金の配当(前期末)	—	—	△339,991	△339,991	—	△339,991
剰余金の配当(中間)	—	—	△335,051	△335,051	—	△335,051
当期純利益	—	—	1,618,804	1,618,804	—	1,618,804
自己株式の取得	—	—	—	—	△441,527	△441,527
自己株式の処分	—	—	4,003	4,003	151,986	155,990
当期変動額合計	—	—	947,765	947,765	△289,540	658,224
当期末残高	251,200	12,310,000	4,951,313	17,512,513	△5,515,802	15,495,510

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	266,092	15,103,378
当期変動額		
剰余金の配当(前期末)	—	△339,991
剰余金の配当(中間)	—	△335,051
当期純利益	—	1,618,804
自己株式の取得	—	△441,527
自己株式の処分	—	155,990
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	454,801	454,801
当期変動額合計	454,801	1,113,026
当期末残高	720,894	16,216,404

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

貯 蔵 品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの

定率法(250%定率法)によっております。

c. 平成24年4月1日以後に取得したもの

定率法(200%定率法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

(3) 賃貸建物

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 39～50年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を引当計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,727千円増加しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

短期貸付金	29,028千円
建物	84,604千円
構築物	4,131千円
土地	107,450千円
投資有価証券	66,600千円
関係会社株式	138,500千円
長期貸付金	7,866千円
関係会社長期貸付金	389,208千円
合計	827,389千円

建物、構築物及び土地は金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当事業年度の末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は67,973,751千円であります。

2. 資産に係る減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	2,886,128千円
投資その他の資産の減価償却累計額	33,284千円
3. 保証債務	
リース債務の保証	
株式会社日本環境ソリューション	41,577千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	1,178,434千円
長期金銭債権	4,500千円
短期金銭債務	629,719千円
長期金銭債務	18,958千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売 上 高	2,655,722千円
仕 入 高	6,238,096千円
販売費及び一般管理費	131,899千円
営業取引以外の取引高	533,990千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	3,584,059	300,978	104,243	3,780,794

- (注) 1. 自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する104,300株を含めて計上しております。
2. 普通株式の自己株式の増加300,978株は、取締役会決議による自己株式取得300,000株、単元未満株式の買取り978株であります。
3. 普通株式の自己株式の減少104,243株は、単元未満株式の買増請求によるもの43株、当社従業員持株会への売却104,200株であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

(1) 流動資産の部	
繰延税金資産	
未払事業税	32,168
賞与引当金	89,077
その他	12,269
繰延税金資産合計	<u>133,515</u>
(2) 固定資産・固定負債の部	
繰延税金資産	
退職給付引当金	7,204
役員退職慰労引当金	168,670
貸倒引当金	34,436
各種会員権評価損	92,315
投資有価証券評価損	165,531
減損損失	112,402
資産除去債務	40,158
その他	149,332
繰延税金資産小計	<u>770,052</u>
評価性引当額	<u>△453,677</u>
繰延税金資産合計	<u>316,375</u>
繰延税金負債との相殺	<u>△316,375</u>
繰延税金資産の純額	<u>—</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	333,351
その他	11,270
繰延税金負債合計	<u>344,621</u>
繰延税金資産との相殺	<u>△316,375</u>
繰延税金負債の純額	<u>28,246</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額 (注)4	科目	期末残高 (注)4
子会社	株式会社スリーエス	所有 90.0%	役員の兼任 経営指導料 の收受	資金の預かり(注)2	1,000,000	関係会社 預り金	500,000
				預り金の返還	1,500,000		
	株式会社エヌ・ケイ・エス	所有 100.0%	役員の兼任 作業委託	業務委託料(注)1	4,758,992	買掛金	480,862
				—	—	関係会社 預り金	500,000
	東京キャピタルマネジメント株式会社	所有 100.0%	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付(注)2	100,000	短期 貸付金	444,095
				貸付金の回収	272,078		
関連会社	株式会社上越シビックサービス	所有 40.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供(注)3	461,346	—	—
	P F I 六本木 G R I P S 株式会社	所有 20.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供(注)3	2,933,021	—	—
	株式会社鶴崎コミュニティサービス	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供(注)3	702,974	—	—
	株式会社大分植田 P F I	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供(注)3	706,720	—	—
	鹿児島エコバイオ P F I 株式会社	所有 15.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供(注)3	1,815,972	—	—
	マーケットピア神戸株式会社	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供(注)3	5,401,125	—	—
	株式会社がまだすコミュニティサービス	所有 25.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供(注)3	1,527,517	—	—
	株式会社伊都コミュニティサービス	所有 30.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供(注)3	1,024,257	—	—
	株式会社いきいきライフ豊橋	所有 31.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供(注)3	3,103,362	—	—
	株式会社下関コミュニティスポーツ	所有 25.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供(注)3	3,293,617	—	—
	アイラック愛知株式会社	所有 33.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供(注)3	4,850,452	—	—
	東雲グリーンフロンティア P F I 株式会社	所有 31.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供(注)3	990,000	—	—
	株式会社大分駅南コミュニティサービス	所有 27.0%	役員の兼任 作業受託	担保提供(注)3	2,917,495	—	—

(注)1 業務委託料については、一般の取引先と同様の手続を経て、業務内容を勘案して毎期交渉の上、決定しております。

2 資金の預かり及び貸付については、当社グループ資金集中管理契約に基づくものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 担保提供の取引金額は、当事業年度の末日現在の債務残高であります。

4 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 役員及び個人株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額 (注)2	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター有限会社(注)1	被所有 30.3%	役員の兼任 損害保険契約取次	損害保険料の支払	159,656	—	—
				事務手数料の受取	2,285	—	—

- (注) 1 日本サービスマスター有限会社は、当社代表取締役会長 福田 武と代表取締役社長 福田慎太郎が、議決権の100%を直接所有する会社であります。損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。事務手数料については、当社と関連を有しない第三者より見積書を入手しこれを比較検討の上、覚書により決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	964円72銭
1 株当たり当期純利益	96円04銭

重要な後発事象に関する注記

株式取得による会社等の買収

当社は、平成25年4月2日に株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの株式50%を取得いたしました。

1. 株式取得の目的

関西地区を基盤にマンション管理を主体とするNJKグループと当社の住宅管理事業との経営統合を図ることにより、経営資源の共有化を進め、高品質なサービスの提供や顧客ニーズの多様化に対応するサービスメニューの充実、管理戸数の増加によるマンション管理会社としてのブランドイメージの向上や新規営業での競争力の強化、また、サービスツールとインフラを共有することによる業容拡大や業務の効率化を推し進めることを目的としております。

2. 株式取得の相手方の名称

寺井正昭氏

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 商号：株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング
- (2) 代表者：代表取締役会長 寺井正昭、代表取締役社長 植野教夫
- (3) 所在地：大阪府中央区淡路町三丁目1番5号
- (4) 設立年月日：平成15年3月6日
- (5) 主な事業内容：NJKグループの経営コンサルティング業務
- (6) 決算期：9月30日
- (7) 資本金の額：30百万円
- (8) 発行済株式総数：3,000株
- (9) 株主構成及び所有割合：寺井正昭(50.0%)、植野教夫(50.0%)

4. 株式取得の時期

平成25年4月2日

5. 取得する株式の数及び取得後の持分比率

取得する株式の数：1,500株

取得後の持分比率：50.0%

6. 支払資金の調達方法

株式取得に要する資金は自己資金で賄います。